

平成27年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初予算額 (A)	平成26年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	443,809,731	459,086,730	96.7
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	104,343,006 (90,178,006)	96,405,154 (81,843,154)	108.2 (110.2)
実質交付税 (うち地方交付税)	154,412,000 (129,961,000)	164,193,000 (132,279,000)	94.0 (98.2)
国庫支出金	43,685,896	50,554,812	86.4
県 債 (うち臨時財政対策債)	54,672,000 (24,451,000)	63,275,000 (31,914,000)	86.4 (76.6)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

○ 富士山世界文化遺産保存活用推進事業費 27,440 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を行う。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1 富士山世界文化遺産協議会負担金 | 3,936 |
| 2 県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会負担金 | 10,150 |
| 3 来訪者管理戦略策定事業費 | 13,354 |

ユネスコからの要請に対応するため、登山道の収容力を調査し、来訪者管理戦略を策定する。

○ 富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費 1,350,240 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点として富士山世界遺産センター(仮称)を整備する。

整備場所	富士ビジターセンター敷地内
構造・規模	R C 2F 1,581㎡
事業年度	26～27年度
事業費	総事業費 1,392,000
	26年度 41,760
	27年度 1,350,240

- **富士山登山総合安全対策事業費** 28,313 千円
- 登山者の安全確保を図るため、関係機関との連絡調整や傷病者の救護等を行う。
- | | | |
|---|----------------------------|--------|
| 1 | 現地連絡本部運営費 | 17,077 |
| | 設置場所 五合目総合管理センター内 | |
| | 設置期間 7月1日～9月15日 | |
| 2 | 富士山救護所運営費 | 11,236 |
| | (1) 五合目救護所 | |
| | 設置期間 7月1日～9月15日 | |
| | (2) 七合目救護所 | |
| | 設置期間 7月11日～12日 7月18日～8月22日 | |
- **情報通信関連企業立地促進費補助金** 15,384 千円
- 情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。
- **リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費** 229,783 千円
- リニア中央新幹線建設用地の取得事務を東海旅客鉄道株式会社から受託する。
(財源：受託事業収入)
- **県庁舎耐震化等整備事業費** 1,110,834 千円
- 県庁舎の耐震化等整備事業として、本館前広場の整備等を行う。
(財源：社会資本整備総合交付金)
- | | | |
|---|----------------|---------|
| 1 | 駐車場整備事業費 | 267,946 |
| | 事業内容 県民会館解体撤去等 | |
| 2 | 敷地整備事業費 | 842,888 |
| | 事業内容 本館前広場整備等 | |
- **私学振興費** 3,598,180 千円
- 私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
(財源：私立高等学校等経常費助成金)
- | | | |
|---|----------------------|-----------|
| 1 | 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 | 3,373,237 |
| 2 | 私立専修・各種学校運営費補助金 | 13,060 |
| 3 | 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金 | 109,828 |
| 4 | 私立学校教職員共済業務補助金 | 40,541 |
| 5 | 私立幼稚園障害児就園事業費補助金 | 38,220 |
| 6 | 私立高等学校授業料減免事業費補助金 | 16,594 |
| 7 | 私学教育振興会活動費補助金 | 6,000 |
| 8 | 専修学校各種学校協会活動費補助金 | 700 |
- **地域医療介護総合確保基金積立金** 368,621 千円
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、基金に積み立てを行う。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費

483,762千円

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金)

I	在宅医療の推進	26,527
1	在宅医療推進協議会設置事業費	7,510
	在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。	
	補助先	一般社団法人県医師会
	事業内容	協議会の設置 研修会の開催等
	補助率	国2/3 県1/3
2	在宅歯科医療推進費	3,967
	在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。	
	委託先	一般社団法人県歯科医師会
	設置場所	山梨口腔保健センター
3	在宅ターミナルケア推進事業費	897
	在宅での終末期医療等を推進するため、研修や啓発等を行う。	
4	訪問看護支援事業費	6,376
	事業内容	訪問看護管理者研修 訪問看護の相談等
5	在宅医療人材育成事業費等	7,777
II	医療従事者確保	436,250
1	小児救急電話相談事業費	21,324
	小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。	
	設置場所	小児初期救急医療センター
	電話番号	#8000
	開設時間	月～金 午後7時～翌日午前7時 土 午後3時～翌日午前7時 休日 午前9時～翌日午前7時
2	救急搬送受入支援事業費補助金	21,306
	医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。	
	補助先	実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関
	補助基本額	63,926
	補助率	国2/9 県1/9 事業主体6/9
3	二次救急医療機関医師育成支援事業費補助金	10,000
	二次救急医療提供体制の確保を図るため、専門医養成研修プログラムの実施に対し助成する。	
	補助先	国立大学法人山梨大学
	補助率	国2/3 県1/3
4	トリアージナース育成支援事業費	1,577
	二次救急医療現場の医療従事者の負担軽減を図るため、診察の優先順を決める看護師を育成する研修を開催する。	
	委託先	公立大学法人山梨県立大学
5	産科医等分娩手当支給事業費補助金	40,653
	補助先	医療機関
	補助率	国4/9、2/9 県2/9、1/9 事業主体3/9、6/9

6	N I C U入室児担当医手当支給事業費補助金	693
	補助先 医療機関	
	補助率 国2/9 県1/9 事業主体6/9	
7	地域医療支援センター運営事業費	22,054
	医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、国立大学法人山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。	
	事業内容 地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施 地域枠医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催 医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等	
8	産科医確保臨床研修支援事業費補助金	8,800
	補助先 国立大学法人山梨大学	
	補助率 国2/3 県1/3	
9	医学生定着促進事業費	5,550
	医師の地域偏在解消を図るため、国立大学法人山梨大学が行う医学生の地域医療体験実習に対し助成する。	
	補助率 国2/3 県1/3	
10	新人看護職員卒後研修事業費補助金	11,387
	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。	
	補助先 国立病院機構甲府病院外 計16病院	
	補助率 国2/6 県1/6 事業主体3/6	
11	看護職員専門分野研修事業費補助金	4,900
	看護の質の向上を図るため、公立大学法人山梨県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。	
	補助先 公立大学法人山梨県立大学	
	補助率 国2/3 県1/3	
12	新卒看護職員U・Iターン就職促進事業費	243
	県外の看護師養成所等の学生に対し県内医療機関の情報を提供することにより、看護職員の確保を図る。	
13	就業環境改善アドバイザー派遣事業費	1,056
	看護職員の指導体制や組織管理の改善を図るため、病院にアドバイザーを派遣する。	
14	富士・東部地域看護師確保対策事業費	103,000
	都留市が行う大学の看護学部誘致のための施設整備に対し助成する。	
	補助率 定額	
15	病院内保育所運営費補助金	35,336
	補助基本額 53,010	
	補助率 国4/9 県2/9 事業主体3/9	
16	看護職員実習指導者講習事業費等	148,371
Ⅲ	介護従事者確保	20,985
1	介護人材等緊急確保対策事業費	20,985
	介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。	
	委託先 社会福祉法人県社会福祉協議会	
	事業内容 介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催 潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供 キャリア形成支援研修の実施等	

○ 民間保育所等施設型給付費県負担金 1,892,855 千円

子ども・子育て支援法に基づき、民間の保育所、幼稚園、認定こども園の運営に要する費用について負担する。

○ 小規模保育事業等地域型保育給付費県負担金 31,678 千円

子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認可する小規模保育事業等に要する費用について負担する。

負担率 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4

○ 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 1,871,500 千円

重度心身障害者の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費助成事業等に対し助成する。

補助先 市町村

対象者 身体障害者手帳1～3級の所持者

療育手帳Aの所持者

精神障害者保健福祉手帳1、2級の所持者

国民年金法施行令別表1、2級相当の障害を有する者

補助率 県1/2 市町村1/2

○ 重度心身障害者医療費貸付金 150,000 千円

助成金受給者が安心して適切な医療を受けられるよう、医療費の事前貸付けを行う。

貸付対象 重度心身障害者医療費助成金受給者

貸付限度額 高額療養費制度の自己負担限度額(上限100,000円)

貸付利率 無利子

○ 県立病院機構運営費負担金 3,780,890 千円

地方独立行政法人山梨県立病院機構において政策医療、高度・専門的医療の提供等を実施するために必要な経費を負担する。

○ 産業廃棄物最終処分場管理事業費 880,165 千円

公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理等を支援する。

1 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 6,908

補助先 公益財団法人県環境整備事業団

事業内容 環境モニタリング調査の実施

事業費 13,816

補助率 県1/2 事業主体1/2

2 最終処分場整備資金等貸付金 873,257

貸付先 公益財団法人県環境整備事業団

貸付利率 無利子

貸付期間 1年以内

○ 環境整備事業団経営支援補助金 75,000 千円

公益財団法人県環境整備事業団の財務基盤の安定を図るため、産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成する。

○ 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 13,574 千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 新規狩猟者確保等対策事業費 | 844 |
| | 事業内容 狩猟免許取得説明会、シンポジウム等の開催 | |
| 2 | 新規狩猟免許取得費補助金 | 720 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 3 | 新規銃砲所持許可取得費補助金 | 1,050 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 4 | 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 | 5,550 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費 | |
| | 補助額 1人当たり 10,000円上限 | |
| 5 | 管理捕獲従事者保険料補助金 | 2,000 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者のハンター保険料 | |
| | 補助額 1人当たり 1,000円 | |
| 6 | 県猟友会青年部育成支援事業費補助金 | 3,410 |
| | 管理捕獲の中核となる狩猟者の育成を図るため、一般社団法人県猟友会青年部が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 補獲対象 ニホンジカ | |
| | 補助率 県10/10 | |

○ 特定鳥獣適正管理費 115,148 千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 42,429 |
| | 委託先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 61,500 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 3 | ニホンジカ共同埋設場所整備事業費補助金 | 750 |
| | 捕獲従事者の負担を軽減するため、市町村が実施する捕獲個体の共同埋設場所の整備に対し助成する。 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |

- | | | |
|---|---|-------------|
| 4 | ニホンジカわな捕獲推進体制整備事業費補助金 | 3,000 |
| | 有効活用に適したわな捕獲を推進するため、市町村が実施する体制の整備に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 県1/2 市町村1/2 |
| 5 | 生息数モニタリング調査費等 | 7,469 |

○ **再生可能エネルギー等導入推進基金事業費** 166,005 千円

災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、環境への負荷の少ない地域づくり等を進めるための事業を実施する。

(財源：再生可能エネルギー等導入推進基金)

- | | | |
|---|----------------|------------------------------------|
| 1 | 評価委員会開催費 | 94 |
| 2 | 市町村等施設導入事業費補助金 | 165,911 |
| | 補助先 | 民間事業者 市町村等 |
| | 補助率 | 民間事業 国1/3 事業主体2/3
市町村等事業 国10/10 |

○ **産業集積促進助成金** 193,662 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ **山梨県四川省友好県省締結 30 周年記念事業費** 7,185 千円

四川省との友好県省締結30周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。

○ **農地中間管理機構関連事業費** 280,679 千円

担い手への農地集積と集約化を促進するため、農地中間管理機構を活用し、農業の生産性の向上を図る。

(財源：農地集積・集約化対策基金、農地集積・集約化対策事業費補助金)

- | | | |
|-----|--|-----------------|
| 1 | 農地中間管理事業費 | 134,479 |
| | 農業者等から農地を借り受け、地域の中心となる経営体等へ貸し付ける取り組みを推進する。 | |
| (1) | 農地中間管理機構事業推進費補助金 | 60,732 |
| | 補助率 | 国10/10 |
| (2) | 機構借受農地管理事業費補助金 | 67,300 |
| | 補助率 | 国9.5/10 県0.5/10 |
| (3) | 県推進事業費 | 6,447 |
| | 事業内容 | セミナーの開催等 |
| 2 | 機構集積協力金交付事業費 | 54,000 |
| | 中心経営体等への農地集積を図るため、機構へ農地を貸し付ける地域、農業者等に対して協力金を支払う市町村に対し交付する。 | |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助率 | 定額(国補) |
| 3 | 機構借受農地整備事業費補助金 | 70,000 |
| | 機構が借り受けた農地の整備に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 定額(県単) |

- | | | |
|---|-----------------------------------|--------|
| 4 | 農地集積基盤整備事業費補助金 | 20,000 |
| | 中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助率 | 定額(県単) |
| 5 | 果樹農家規模拡大加速化事業費補助金 | 2,200 |
| | 機構を介した経営規模拡大の取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 | 果樹農家 |
| | 補助率 | 定額(県単) |

○ **世界文化遺産景観形成支援事業費補助金** 30,000 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うため、構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成する。

補助先	市町村		
事業内容	建築物の修景 景観を阻害する屋外広告物の除却等		
補助率	市町村事業(県単)	県1/2	市町村1/2
	住民実施(県単)	県2/5	市町村2/5 事業主体1/5
	住民実施(国補上乘せ)	県1/15	市町村6/15 事業主体3/15(別に国5/15)

○ **住宅供給公社債務処理対策事業費** 7,116,232 千円

住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援する。

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| 1 | 債務処理対策補助金 | 240,000 |
| 2 | 債務処理対策貸付金 | 6,876,232 |
| | 貸付利率 | 無利子 |
| | 貸付期間 | 1年以内 |

○ **建築物耐震化促進事業費補助金** 40,652 千円

地震による建築物の倒壊等を防止するため、昭和56年5月31日以前に着工された不特定多数の者が利用する民間建築物等の耐震診断に対し助成する。

補助先	市町村		
補助率	不特定多数利用民間建築物	県1/6(別に国3/6)	市町村1/6 事業主体1/6
	緊急輸送路等沿道民間建築物	県1/4(別に国2/4)	市町村1/4

○ **都留興譲館高等学校建設事業費** 481,733 千円

都留興譲館高校の校舎の整備等を行う。

- | | | |
|---|----------|-----------------|
| 1 | 校舎等整備費 | 401,523 |
| | 構造・規模 | 校舎 RC4F 13,638㎡ |
| | | 駐輪場等その他付属施設整備 |
| | 事業年度 | 25～29年度 |
| | 事業費 | 総事業費 3,830,426 |
| | | 25年度 274,263 |
| | | 26年度 1,678,392 |
| | | 27年度 401,523 |
| | | 28年度 1,438,661 |
| | | 29年度 37,587 |
| 2 | 仮設校舎借上費等 | 80,210 |

○ 中央高等学校建設事業費

126,601 千円

生徒の多様なニーズに応える教育環境の充実を図るため、国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築する。

1	校舎・体育館等整備費		123,152
	構造・規模	校舎 RC4F 7,000㎡ 体育館 RC2F 2,550㎡ 駐輪場等その他附属施設整備	
	事業年度	23～27年度	
	事業費	総事業費 2,473,039	
		23年度 114,687	
		24年度 1,482,461	
		25年度 178,131	
		26年度 574,608	
		27年度 123,152	
2	駐車場借上費等		3,449

○ わかば支援学校建設事業費

372,959 千円

施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築する。

構造・規模	校舎 RC1、2F 5,753㎡ 体育館 S1F 860㎡ 寄宿舎等その他附属施設整備
事業年度	25～29年度
事業費	総事業費 2,834,958
	25年度 83,956
	26年度 1,555,003
	27年度 372,959
	28年度 765,539
	29年度 57,501

○ 高等支援学校桃花台学園整備事業費

27,464 千円

軽度の知的障害のある高等部生徒に対する職業教育の充実を図るため、高等支援学校桃花台学園を設置する。

1	校舎・体育館等整備費		26,774
	整備場所	かえで支援学校分教室(旧山梨園芸高校)敷地内	
	構造・規模	校舎 RC3F 7,930㎡ 体育館 S1F 840㎡ 寄宿舎等その他附属施設整備	
	事業年度	25～27年度	
	事業費	総事業費 676,438	
		25年度 18,021	
		26年度 631,643	
		27年度 26,774	
2	体育館等借上費		690